

## 企業の対地域施策における企業文化の役割 －産業遺産保存活用の事例を中心に－

森嶋俊行（東京大学大学院総合文化研究科・学術研究員）

本発表においては、企業「創業地」である企業城下町において、中核企業が地域に対し影響力を行使する中で、企業文化はどのように媒介されているのか、産業遺産の保存活用の事例を中心に挙げて検討することを目的とする。「知識・文化・創造」に産業遺産が関わる場面として、第1に、先進工業国で旧鉱工業都市における脱工業化局面以降の都市再生が挙げられる。第2に、企業文化と地域の関連の問題が挙げられる。企業が経営を行う中、特定地域が企業経営戦略上、特に重要な地域となった場合、企業は「地域政策」を行う（森嶋, 2011）。ここでその様態を決定する変数の一つとして企業文化が挙げられる。企業文化と地域の関連において代表的な事例は企業の「創業地」に関するもので、多くの「創業地」においては産業遺産が企業文化の媒体の一翼を担っている。そこで本発表では森嶋（2014）の事例において、「創業地」で企業が企業文化をどのように広めているのか再検討する。

第1の事例、倉敷地域は前近代の域内商業・地主資本による農村工業化の中で、綿紡績工業が発展した地域である。第二次大戦後、地域の重工業化と観光化によって紡績業の重要性は低下する中、企業は観光資源としての近代化産業遺産の保存と活用を積極的に行った。倉敷紡績自身が元の「創業地」ホテル中心の複合施設として1970年代に再開発した「倉敷アイビースクエア」は現代に至るまで登記上の本社であり、工場の面影を残すという方針のもとで運営されている。中には企業博物館の倉紡記念館が設置される。倉敷紡績は倉敷地域を「創業地」として顕彰しつつ運営を通じて地域政策を行い、地域の観光化へ前向きな姿勢を示す。ここに地域文化と企業文化の関係が示唆される。

第2の事例、日立地域は、新興財閥が軍需産業と結び付いて発展し、まず金属鉱業、そして後には鉱山から独立した機械工業が地域産業の中心となった。企業博物館である小平記念館、そして日立製作所創業時鉱山内に建てられていた工場を、現日立事業所内に復元し、当時の製品を展示する創業小屋は1956年、日立製作所創業50周年を記念して建設された。日立製作所では日立工場長経験が日立製作所社長要件であるといわれており、全薪入社員が日立事業所において研修を受けるなど、日立地域は場所固着的な企業文化の媒体としての機能を持っていると確認できる。

本発表においては「産業遺産」等、場所に固着した文物が企業文化の何らかの側面を象徴するようために媒介として用いられる方法をいくつか確認した。今後は「企業文化」の適当な媒介として「地域」「産業遺産」はどのように取舍選択されるのかさらに検討を進める必要がある。具体的には、「創業地」はそもそもどのようにして決定されるのか、特定の場所を企業文化の象徴とする／しない企業の戦略とはどのようなものか、都市再生の議論とどのようにして接点をもたせるかについて、さらに検討を進めたい。

森嶋俊行（2011）：旧鉱工業都市における近代化産業遺産の保存活用過程－大牟田・荒尾地域を事例として、  
地理学評論, 84, 305-323.

森嶋俊行（2014）：企業創業地における近代化産業遺産の保存と活用－倉敷地域と日立地域の比較分析から、  
経済地理学年報, 60, 67-89.